



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	63,494	9.2	△1,346	—	△1,494	—	△1,547	—
28年5月期第2四半期	58,169	△13.1	△2,599	—	△2,814	—	△2,365	—

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 △1,958百万円( —%) 28年5月期第2四半期 △2,320百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△51.48	—
28年5月期第2四半期	△78.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	90,398	11,285	12.3
28年5月期	83,866	13,531	15.9

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 11,076百万円 28年5月期 13,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,800	14.8	3,200	77.4	2,400	136.1	500	—	16.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	30,055,800株	28年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	一株	28年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	30,055,800株	28年5月期2Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念や各国政治情勢の変動により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さに下支えされ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策により、新築住宅着工戸数が増加傾向にあるなど、持ち直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において、「飲食事業」「エネルギー事業」を量的な重要性の観点から報告セグメントとしましたが、第1四半期連結会計期間より「エネルギー事業」のみ量的な重要性の観点から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (住宅事業)

住宅事業においては、移転による2ヶ所の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルを36ヶ所において実施しました。地域特性に特化した商品の強化を行ったほか、低価格帯商品であるベーシックラインの数量および期間限定商品を中心に、受注が好調に推移していることから受注残が前年同期より増加し、引渡棟数も前年同期比で増加しました。

また、既存ラインにおいては主力商品の「大安心の家」に続いて、「木麗な家」のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)対応商品の「木麗な家 ZEH」の販売を開始しました。さらに、平成28年11月には累計引渡棟数が10万棟を突破し、今後キャンペーン等を展開することで、来場者、並びに受注の増加に繋げていく予定です。

また、入居後10年を経たお客様を中心とし、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開したことにより、リフォーム事業が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は54,020百万円(前年同期比9.7%増)、営業損失は1,522百万円(前年同期は2,996百万円の営業損失)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、大規模戸建分譲の「タマスマートタウン茨木(全583区画)」において第2期(累計330区画)が完売しました。また、その他の5~10区画程度を積極的に販売し、戸建分譲の受注・引渡棟数は前年同期比で増加しました。

マンション販売においては、「アンシア市川ザ・レジデンス(全22戸)」が平成28年7月に完売しました。現在、3棟のマンションプロジェクトが進行しており、それぞれ堅調に推移しております。また、マンションの販売価格調整等により当事業における利益率が低下しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,149百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は139百万円(同49.3%減)となりました。

#### (金融事業)

金融事業においては、火災保険契約期間10年超の商品の販売停止による平均契約単価の低下が影響し、減収となりました。その補填のため、引渡棟数に対する火災保険付保率及び手数料単価の向上や、フラット35の利用促進による手数料収入獲得のほか、ファイナンシャルプランナーによる生命保険販売の強化などの対策を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は448百万円(前年同期比31.0%減)、営業利益は133百万円(同62.3%減)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、好天が続いたことにより、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は460百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は195百万円（同6.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社における販売費及び一般管理費の圧縮により営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,415百万円（前年同期比22.3%増）、営業損失は306百万円（前年同期は430百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高63,494百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益につきましては営業損失1,346百万円（前年同期は2,599百万円の営業損失）、経常損失1,494百万円（前年同期は2,814百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,547百万円（前年同期は2,365百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間の売上高が低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第2四半期連結会計期間末におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、現金及び預金が2,430百万円減少したものの、未成工事支出金が5,370百万円、販売用不動産が2,483百万円増加したこと等により、総資産は6,532百万円増加し、90,398百万円となりました。

また負債は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,882百万円減少する一方、未成工事受入金が9,254百万円増加した結果、負債合計では、8,778百万円増加し、79,113百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,547百万円の計上等により2,245百万円減少し、11,285百万円となりました。この結果、自己資本比率は12.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,430百万円減少し、24,136百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、327百万円（前年同期は9,982百万円の減少）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加9,255百万円（同5,344百万円の増加）があったものの、たな卸資産の増加7,601百万円（同5,469百万円の増加）、営業債権の増加1,568百万円（同955百万円の増加）、税金等調整前四半期純損失1,548百万円（同2,969百万円）等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、197百万円（前年同期は1,247百万円の減少）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出368百万円（同1,254百万円）等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,745百万円（前年同期は339百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入2,538百万円（同2,016百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出4,421百万円（同2,313百万円）があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成29年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成28年7月15日）の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,566	24,136
受取手形・完成工事未収入金等	1,466	1,211
営業貸付金	2,142	3,975
販売用不動産	3,825	6,309
未成工事支出金	5,397	10,767
仕掛販売用不動産	9,377	9,129
その他のたな卸資産	453	446
繰延税金資産	780	1,042
その他	2,643	2,607
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	52,640	59,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,710	12,398
機械装置及び運搬具（純額）	4,099	3,995
土地	8,248	8,311
その他（純額）	374	384
有形固定資産合計	25,432	25,090
無形固定資産	418	396
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,031	5,954
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	5,373	5,297
固定資産合計	31,225	30,784
資産合計	83,866	90,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,149	20,485
短期借入金	6,398	7,011
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6,479	4,888
未払法人税等	541	307
未成工事受入金	12,649	21,904
完成工事補償引当金	1,061	1,103
賞与引当金	245	198
その他	5,186	4,732
流動負債合計	51,912	60,832
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	15,546	15,254
繰延税金負債	—	28
資産除去債務	1,287	1,573
その他	1,288	1,224
固定負債合計	18,422	18,280
負債合計	70,334	79,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,361	4,361
利益剰余金	4,296	2,449
株主資本合計	12,968	11,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△3
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	345	△47
その他の包括利益累計額合計	344	△44
非支配株主持分	217	208
純資産合計	13,531	11,285
負債純資産合計	83,866	90,398

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	58,169	63,494
売上原価	43,329	46,697
売上総利益	14,840	16,797
販売費及び一般管理費	17,439	18,143
営業損失(△)	△2,599	△1,346
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	0	0
為替差益	—	88
違約金収入	26	31
その他	130	61
営業外収益合計	203	241
営業外費用		
支払利息	172	190
アレンジメントフィー	66	36
為替差損	74	—
その他	105	163
営業外費用合計	418	389
経常損失(△)	△2,814	△1,494
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	171	44
リース解約損	12	9
特別損失合計	183	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,969	△1,548
法人税、住民税及び事業税	189	210
法人税等調整額	△793	△209
法人税等合計	△604	0
四半期純損失(△)	△2,365	△1,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,365	△1,547

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△2,365	△1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△9
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	55	△412
その他の包括利益合計	44	△409
四半期包括利益	△2,320	△1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,326	△1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△22

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,969	△1,548
減価償却費	1,017	1,144
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△0
受取利息及び受取配当金	△46	△59
支払利息	172	190
営業債権の増減額(△は増加)	△955	△1,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,469	△7,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,916	1,336
固定資産除却損	171	44
リース解約損	12	9
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	84	42
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,344	9,255
その他	△1,102	△932
小計	△8,636	323
利息及び配当金の受取額	46	59
利息の支払額	△148	△220
法人税等の支払額	△1,234	△483
リース解約損の支払額	△12	△9
その他	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△368
有形固定資産の売却による収入	115	0
投資有価証券の取得による支出	—	△195
投資有価証券の売却による収入	20	20
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	4	486
その他	△129	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	507	612
長期借入れによる収入	2,016	2,538
長期借入金の返済による支出	△2,313	△4,421
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△299	△299
非支配株主からの払込みによる収入	77	13
割賦債務の返済による支出	△30	△31
その他	△197	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△1,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,576	△2,430
現金及び現金同等物の期首残高	27,119	26,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,543	24,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況 (連結)

## ①受注

(単位：百万円)

受注		平成28年5月期第2四半期		平成29年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,500	61,883	4,490	75,866	990	13,983
	賃貸住宅	—	0	—	—	—	△0
	リフォーム	—	298	—	2,438	—	2,139
その他事業	その他請負	—	0	—	0	—	0
合計		3,500	62,182	4,490	78,305	990	16,123

※解約控除前の数値を記載しております。

## ②販売

(単位：百万円)

売上		平成28年5月期第2四半期		平成29年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	2,727	48,559	2,914	51,171	187	2,611
	賃貸住宅	1	34	—	—	△1	△34
	リフォーム	—	147	—	2,423	—	2,275
	その他売上	—	571	—	523	—	△47
	計	2,728	49,312	2,914	54,117	186	4,805
不動産事業	戸建分譲	127	3,928	145	4,431	18	503
	マンション	—	954	—	605	—	△348
	サブリース	—	929	—	1,029	—	100
	その他売上	—	54	—	147	—	93
計	127	5,866	145	6,215	18	348	
金融事業		—	650	—	448	—	△201
エネルギー事業		—	451	—	460	—	8
その他事業		—	5,298	—	5,732	—	433
調整		—	△3,410	—	△3,479	—	△69
合計		2,855	58,169	3,059	63,494	204	5,325